論文 GRS-体橋梁の動的解析における 減衰設定に関する一考察

石川 太郎¹・小島 淳²・陸 賢³・米津 薫⁴・玉井 真一⁵

¹正会員 鉄道・運輸機構 北海道新幹線建設局 技術管理第一課 (〒060-0002 札幌市中央区北二条西一丁目1番地(マルイト札幌ビル)) E-mail: ishikawa.tar-65ba@jrtt.go.jp

²正会員 八千代エンジニヤリング株式会社 事業統括本部 国内事業部 構造・橋梁部 技術第三課 (〒111-8648 東京都台東区浅草橋5-20-8 CSタワー)

E-mail: jn-kojima@yachiyo-eng.co.jp

³非会員 八千代エンジニヤリング株式会社 事業統括本部 国内事業部 構造・橋梁部 技術第三課 (〒111-8648 東京都台東区浅草橋5-20-8 CSタワー)

E-mail: sg-kuga@yachiyo-eng.co.jp

⁴正会員 株式会社コムスエンジニアリング (〒113-0023 東京都文京区向丘1-1-17タカサキヤビル6階) E-mail: yonetsu@comse.co.jp

⁵正会員 鉄道・運輸機構 設計部 (〒231-8315 神奈川県横浜市中区本町6-50-1) E-mail: tamai.shi-8mi3@jrtt.go.jp

GRS一体橋梁は橋梁とセメント改良アプローチブロックが、補強材と砕石からなる緩衝層を介して一体 化された複合構造物である。そのため地震時には橋梁、セメント改良アプローチブロック、緩衝層で動的 相互作用があり、耐震設計の際にはこれらを一体でモデル化して応答値を算定することで合理的な設計が 可能になると考えられる。しかしながら、現時点ではこれら各要素同士の動的相互作用および、それによ り生じる減衰については十分に解明されていないという実態がある。このような状況を踏まえ、本論文で は動的解析による地震応答値算定を行う際に設定する減衰定数の精緻化を目指し、緩衝層とアプローチブ ロックに付与する減衰定数を変えて非線形の動的解析を行い、橋梁全体系の減衰特性の変化を検討した。

Key Words : geosynthetic-reinforced soil integral bridge, damping, buffer zone, approach block

1. はじめに

GRS一体橋梁(図-1)は橋梁とセメント改良アプロー チブロックが、面状補強材(ジオテキスタイル)と砕石 からなる緩衝層を介して一体化された複合構造物である. そのため地震時には橋梁、セメント改良アプローチブロ ック、緩衝層で動的相互作用があり、これらを一体でモ デル化して応答値を算定することで合理的な設計が可能 になると考えられる.しかしながら、現時点ではこれら 各要素同士の動的相互作用および、それにより生じる減 衰については十分に解明されていないという実態がある. 例えば、橋長が20mを超えるGRS一体橋梁のL2地震時の 応答値の算定について、現行の設計・施工指針¹⁾では、 抗土圧橋台の非線形応答スペクトルを準用してよいこと としている.これは、GRS一体橋梁の実挙動として大き な減衰が期待できることと,前述の非線形応答スペクト ルが他の構造形式と比較してより大きな減衰を設定して 作成されているものの,安全側となると考えられること





によっている.このような状況を踏まえ,動的解析による地震応答値算定を行う際に設定する減衰定数の精緻化を目指した検討を行った.

2. 動的解析手法

(1) 検討対象

GRS 一体橋梁(図-1)の梁・ばねモデルにL2地震動を 入力して線路方向の動的解析を実施した. 今回の検討に は、東北地方太平洋沖地震で被災した三陸鉄道北リアス 線の復旧工事の際に設計・建設したハイペ沢橋梁(図-2)の動的解析のモデル(図-3)を用いた.本橋梁は桁 がSRCの下路桁構造、橋台・橋脚がRC構造であり、ア ンカービームにより上下部を一体化している. 橋梁のモ デル化は鉄道構造物等設計標準・同解説 耐震設計2お よびそれに基づき部内で制定した手引き³に拠り、SRC 桁を線形部材、下部工を非線形の梁要素(M-g),基礎 底面の回転抵抗を回転ばね(M-0)でモデル化している. 一方、緩衝層は非線形のばね要素(骨格曲線がバイリニ ア型,履歴曲線が弾塑性型)でモデル化している.また, アプローチブロックは線形梁要素でせん断変形に対して 剛体とし、底面の回転抵抗は地盤反力係数に基づき算定 した回転ばねによりモデル化した.桁・橋台・橋脚・ア プローチブロックの質量は各節点の分担長を算定し、そ れに応じて配分した.

入力地震動としては,鉄道構造物等設計標準・同解説 耐震設計(H24)⁴のスペクトルII(内陸活断層による地 震)の基盤波(耐震設計上の基盤面における地震動)

(図4)を用いた.本来,構造物に入力する地震動は, 表層地盤の地震応答を考慮した波形を入力する必要があ るが,建設地点はG1地盤で耐震設計上の基盤面が露頭 していたため,そのまま構造物に入力している.

(2) 減衰のモデル化

動的解析における減衰は、レイリー減衰により1~5 次のモード減衰を包絡する形で設定した(式(1)~式 (3)).モード減衰は固有値解析の結果を基にひずみエ ネルギー比例減衰(式(4))⁹により算定した.実際、構

緩衝層

アプローチブロック

アプローチブロック底面回転ばね

造物のモード減衰の算定におけるひずみエネルギー比例 減衰の有効性を検証した例は多くはなく、このような状 況を踏まえ、筆者らも過去に一般的な橋脚を対象とした 検討を行った⁹. その結果、一般的な橋脚についてはひ ずみエネルギー比例減衰による減衰評価の有効性を確認 した. 今回対象とする GRS 一体橋梁において、エネル ギー比例減衰法によるモード減衰の評価の妥当性を橋脚 と同等と判断することは困難であると考えている. しか しながら、本論文の各材料に付与する減衰が橋梁全体系



図-2 ハイペ沢橋梁



アプローチブロック

図-3 解析モデル図(梁・ばねモデル)

の減衰特性に与える影響の検討という目的に鑑みて準用 することとした.

$$[C] = a_0[M] + a_1[K] \tag{1}$$

$$a_0 = \frac{2\omega_1\omega_2\left(h_1\omega_2 - h_2\omega_1\right)}{\omega_2^2 - \omega_1^2} \tag{2}$$

$$a_{1} = \frac{2(h_{2}\omega_{2} - h_{1}\omega_{1})}{\omega_{2}^{2} - \omega_{1}^{2}}$$
(3)

ここに, [C]: 減衰マトリックス, [M]: 質量マトリック ス, [K]: 剛性マトリックス, ω_1 , ω_2 : フィッティング に選定したモードの固有円振動数, h_1 , h_2 : フィッティ ングに選定したモードのモード減衰.

$$h_{i} = \frac{\sum_{j=1}^{n} h_{j} \left\{ \phi_{ij} \right\}^{T} \left[K_{j} \right] \left\{ \phi_{ij} \right\}}{\sum_{j=1}^{n} \left\{ \phi_{ij} \right\}^{T} \left[K_{j} \right] \left\{ \phi_{ij} \right\}}$$
(4)

ここに、 $h_i: i$ 次モードの減衰定数、 $h_j: 要素 j$ の減衰定数、 $[K_j]: 要素 j$ の減衰定数、 $[K_j]: 要素 j$ の要素剛性マトリックス、 $\{\varphi_i\}: i$ 次モードによる要素jの変位.

(3) 橋梁全体の減衰定数の評価

まず,動的解析の結果から橋梁の伝達関数を評価した. 具体的には得られた橋梁の応答加速度波形および入力地 震動をそれぞれフーリエ変換し,応答加速度波形/入力 加速度のフーリエ振幅比を算定したものが橋梁の伝達関 数となる.次にこのピーク形状から,カーブフィット法 っにより全体系の減衰定数を評価した.具体的には,伝 達関数の値が1次モードに対応するピーク値の1/2以 上となる範囲[fi,f2]を同定し,この範囲で理論伝達関数 H (式(5))との残差が最小となる減衰定数hを同定した.

$$H(f_0, h, f) = \sqrt{\frac{1 + 4h^2 (f / f_0)^2}{\left\{1 - (f / f_0)^2\right\}^2 + 4h^2 (f / f_0)^2}}$$
(5)

ここに, *f*₀:系の固有振動数, *h*:系の減衰定数, *f*:地 震動を構成する成分の振動数.

以上橋梁全体系の減衰評価の手順を図-5 に整理する.

3. 減衰定数を変化させた検討

(1) 検討内容

GRS-体橋梁のアプローチブロックと緩衝層(図-6) に付与する減衰の橋梁全体系の減衰への影響度合いを検 討した.アプローチブロックおよび緩衝層ばねに付与す る減衰定数を表-1に示すように変更して4ケース動的解 析を行い,構造物全体系の減衰の変化について検討を行 った.なお, CaseOが実橋の設計に用いた解析モデルで あり、減衰定数は技術基準³に基づきアプローチブロッ クに30%、緩衝層に20%の減衰を付与している.一方、 Casel~3については緩衝層、アプローチブロック各々の 減衰定数の橋梁全体系の減衰への影響の検討という目的 に鑑み、単に値を逆転させたパターンと一方の値に統一 したパターンとを設定した.



図-6 ハイペ沢橋梁橋台部拡大図

表-1 材料に与える減衰定数

***/	減衰定数				
1/2 1/27	Case0	Case1	Case2	Case3	
アプローチブロック	0.30	0.20	0.20	0.30	
緩衝層	0.20	0.30	0.20	0.30	

表-2 固有值解析結果

次	固有振動数	モード減衰				
数	(Hz)	Case0	Casel	Case2	Case3	
1	4.53	0.0555	0.0693	0.0555	0.0693	
2	6.81	0.0959	0.133	0.0959	0.133	
3	7.78	0.0494	0.0597	0.0494	0.0597	
4	14.9	0.0410	0.0454	0.0410	0.0454	
5	18.3	0.0391	0.0411	0.0391	0.0411	

表-3 レイリー減衰の係数

	Case0	Casel	Case2	Case3
a_0	2.70	3.48	2.70	3.48
a_l	5.66×10 ⁻⁴	5.72×10 ⁻⁴	5.66×10 ⁻⁴	5.71×10^{-4}





固有値解析の結果を図-7および表-2に示す.レイリー 減衰は,各ケースとも1次と4次のモードを用いてフィッ ティングした(表-3,図-8).Case0を例に,各部位の応 答波形と伝達関数をそれぞれ図-9,図-10に示す.この 結果から,アプローチブロックの応答波形は入力地震動 に対してほとんど増幅していないことがわかる(図-9 (c)).これは実橋梁で実施された常時微動観測の結果⁹



と調和的な傾向になっている.

(2) 橋梁全体の減衰定数

橋梁の伝達関数(図-3の白抜矢印の箇所の応答波形/ 入力地震動)から、カーブフィット法切により評価した1 次ピークの減衰定数をまとめて表4に示す(一部の部材 は非線形化している).緩衝層の減衰定数を0.20とした Case0とCase2, 0.30としたCase1とCase3でそれぞれ同一の 減衰の値となっており、また緩衝層の減衰定数が大きい 後者の方が、全体系の減衰が大きくなっている. この結 果から、緩衝層の減衰定数の方が、全体系の減衰定数に 対する影響が大きいことが分かる.

(3) 最大応答値による比較

		Case0	Casel	Case2	Case3
内部減衰	アプローチ ブロック	0.30	0.20	0.20	0.30
	緩衝層	0.20	0.30	0.20	0.30
橋台天端(起	2点)	0.132	0.149	0.132	0.149
橋台天端(終	[点]	0.134	0.152	0.134	0.152
中間橋脚天	端	0.130	0.147	0.130	0.147

表4 設定した内部減衰と全体系の減衰定数

		Case0	Case1	Case2	Case3
減衰	アプローチ ブロック	0.30	0.20	0.20	0.30
定数	緩衝層	0.20	0.30	0.20	0.30
	A1:SRC部材	45,249.0	42,650.9	45,251.4	42,648.1
	側壁 M(kN·m)	(-)	(94.3%)	(100.0%)	(94.3%)
-	A2:RC部材側	7,923.2	7,205.0	7,924.2	7.204.5
 大	壁 M(kN·m)	(-)	(90.9%)	(100.0%)	(90.9%)
虚	B:緩衝層(補強	7.552	6.220	7.554	6.219
答信	材) <i>&</i> (mm)	(-)	(82.4%)	(100.0%)	(82.3%)
1 <u>12.</u>	C:アプローチ	27,197.3	27,135.3	27,197.6	27,135.5
	ブロック底面	(-)	(99.8%)	(100.0%)	(99.8%)
	Ma(kN•m)				

表-5 非線形要素における最大応答値

()内はCase0比

Α2 б (б

各ケースにおける最大応答値を図-11に〇で囲んだ位 置に着目して算定した(表-5).結果として動的解析の 応答値は最大で約18%程度変化している.本検討でのア プローチブロックの減衰の値は0.20. 0.30の2通りのみで あり、表-5に示す応答値もこの減衰の影響を含んだもの である. そのため、アプローチブロックの減衰が今回の 検討範囲外の場合についても 傾向を一般化できるかは 不明である.しかしながら、本論文で実施した解析の結 果からは応答値についても全体系の減衰定数と同様、緩 衝層の減衰定数を変更する影響が相対的に大きいことが わかる.

(4) 考察

以上より、緩衝層の減衰定数が橋梁全体系の地震時の 応答に対する影響が大きいことがわかる。また、固有値 解析により得られたモード図(図-7)からもわかるよう に、アプローチブロックがロッキングするモードは低次 の振動モードには無く、振動数の高い高次のモードにな る. その結果、本論文で用いた設計地震動(図4)では 励起されず、アプローチブロックからの逸散減衰が期待 できないことになると考えられる. 橋梁全体系の挙動に は、緩衝層がショックアブソーバーとして機能しており、 補強材と砕石との内部摩擦により発揮される減衰が構造 物全体としての減衰に対して支配的な影響を及ぼしてい る可能性が高い. そのため, 地震応答値算定の精緻化と いう観点では、補強材と砕石の摩擦により発揮される減 衰およびその履歴特性を適切に設定することが今後の重 要な方向性になると考えられる. 振動特性の調整という 観点ではアプローチブロックは対象外とはなるものの、 緩衝層が設計範囲として加わることとなる. 従来の設計 では地震時に橋台壁下端を塑性化させて履歴減衰により エネルギーを吸収していたものを緩衝層として適切に設 定することで、RC部材を塑性化させない設計も可能と なる. 逆に言えば、そのためにはアプローチブロック底 面の支持地盤が堅固なものであり,回転挙動が生じない ようなものとする必要があり、必要に応じて地盤改良等 を行うことが重要であると考えられる.



図-11 応答値着目箇所

4. アプローチブロック底面の剛性を変化させた 検討

3章で実施したGRS一体橋梁の緩衝層およびアプロー チブロックの減衰定数をパラメータとした動的解析の結 果より,橋梁の全体系の減衰には緩衝層の減衰の影響度 合いが強いことが分った.この理由の一つとして,アプ ローチブロックの梁要素をせん断変形に対して剛体とし てモデル化していることで,アプローチブロック部分が ほぼ変形しない振動モードとなることがある.これは, モード減衰をひずみエネルギー比例減衰により算定する 際に,アプローチブロックに設定した減衰定数が結果と

して影響してこないためと考えられる. これを確認する ため, Case4としてアプローチブロックがロッキングし やすいパターンでの検討を実施した.

アプローチブロック底面の回転ばね(図-3)の剛性を 低減したパターンで固有値解析・動的解析を行った.ア プローチブロック底面の回転ばねの復元力特性は,骨格 曲線をトリリニア型モデル,履歴曲線を非対称修正武田 型モデルで設定している.具体的には,図-12に示すよ うに,試行的に剛性を0.5倍(地盤の変形係数0.5倍)と した(一方,折れ点のモーメントについてはそのままと した). Case0のモデルと変更後のモデルのアプローチ ブロック底面の回転ばねの値を**表-6**に示す.

固有値解析の結果を図-13および表-7に示す.1次と4 次のモードから、レイリー減衰(式(1))により、全体 系の減衰マトリックスを作成した(表-8).

橋台壁天端と中間橋脚天端位置の伝達関数から評価し た全体系の1次モードの減衰定数を表-9に示す.アプロ ーチブロック底面の回転ばね変更後の方が減衰は若干小 さくなった.これは、アプローチブロック底面の回転ば





表-6	設定した	内部減衰と	と全体系の	の減衰定数

Kr	変更前(Case0)	変更後(Case4)
起点方	6.11×10 ⁸ (kN • m/rad)	3.06×10 ⁸ (kN • m/rad)
終点方	5.77×10 ⁸ (kN • m/rad)	2.89×10 ⁸ (kN • m/rad)

ねの値を変化させたことで、アプローチブロックのロッ キングのモードへの寄与が大きくなり、その結果、この ばねの減衰定数0.10(緩衝層の減衰よりも小さい)がモ ード減衰に影響したことで、全体系の減衰が小さくなっ たと考えられる.また、緩衝層の減衰定数を変更したパ ターンと比較して橋梁全体系の減衰の変化は小さい.





表-7 固有值解析結果

冰米	固有振動	動数(Hz)	モード減衰	
认致	Case0	Case4	Case0	Case4
1	4.53	4.52	0.0555	0.0554
2	6.81	6.80	0.0959	0.0955
3	7.78	7.78	0.0494	0.0490
4	14.9	14.9	0.0410	0.0409
5	18.3	18.3	0.0391	0.0391

表-8 レイリー減衰の係数

	Case0	Case4
a_0	2.70	2.69
a_l	5.66×10 ⁻⁴	5.66×10 ⁻⁴

表-9 アプローチブロック底面回転ばね変更前後の全体系 1次モードの減衰定数

	減衰定数				
	Case0	Case4			
橋台天端(起点)	0.132	0.131			
橋台天端(終点)	0.134	0.133			
中間橋脚天端	0.130	0.129			

表-10 非線形要素における最大応答値

		Case0	Case4	Case4/Case0
A1	SRC部材側壁 M(kN・m)	45,249.0	45,343.6	100.2%
A2	RC部材側壁 M(kN・m)	7,923.2	7,982.4	100.7%
В	補強材 &(mm)	7.552	7.650	101.3%
С	アプローチブロック 底面反力 M _d (kN・m)	27,197.3	25,869.3	95.1%

また,各ケースにおける最大応答値を図-11 の位置に 着目して算定した結果を表-10 に示す.アプローチブロ ック底面ばね(回転ばね)のばね値(変形係数)を変更 することで,動的解析の応答値は変化している(約 5% 減少).応答値については C:アプローチブロック底面 反力に対する影響が大きい.

5. まとめ

GRS 一体橋梁の地震時の応答に対する橋梁全体系の 減衰には緩衝層の減衰の影響度合いが大きく、アプロー チブロックの減衰の影響は小さいという結果になった. これは、アプローチブロックおよびその支持地盤の剛性 が高く、ほとんど応答しないためである.このことから、 緩衝層で補強材・未改良の砕石の摩擦でいかにして減衰 を確保するかという点が今後の技術開発の一つの方向に なると考えられる.また一方では、アプローチブロック が動かないものであることが前提となることを示唆する 結果であるとも考えられる.必要に応じて支持地盤を改 良するなど、地盤反力が確保されるように施工上の注意 が必要と推察される.

一方で,アプローチブロック底面のばねを変化させた 検討から,アプローチブロックが応答する場合,橋梁全 体としての減衰が若干低下する傾向がみられた.これは, 支持地盤の剛性が確保されないと,GRS 一体橋梁の長 所が発揮されにくくなる可能性を示唆するものであると 考えられる.

参考文献

- 鉄道総合技術研究所・鉄道・運輸機構:補強盛土一 体橋梁(GRS一体橋梁)の設計・施工指針,2017.3
- 鉄道総合技術研究所:鉄道構造物等設計標準・同解 説 耐震設計,1999.10
- 日本鉄道建設公団:鉄道構造物等設計標準・同解説 耐震設計による時刻歴応答解析の手引き(案)(橋 梁編),2001.3
- 4) 鉄道総合技術研究所:鉄道構造物等設計標準・同解説 耐震設計,2012.9
- 5) 川島一彦: 耐震工学, 2019.1
- 6) 石川,坂井,和田,室野,小島:構造物全体系の振動モードに占める地中部の振幅比を考慮した鉄道橋梁・高架橋の実用的な減衰設定法の提案,日本地震工学会論文集第20巻,第3号(特集号),2020.
- 7) 日本建築学会:建築物の減衰,丸善出版,2000.
- 8) 田中,宇佐美,坂井,小島,小田,野田:常時微動 観測によるスパン長の異なる GRS 一体橋梁の振動特 性の把握,第50回地盤工学研究発表会,2015.9

(2020.4.3 受付)

A CONSIDERATION ON THE SETTING OF DAMPING CHARACTERISTICS FOR DYNAMIC ANALYSIS MODEL OF GEOSYNTHETIC REINFORCED SOIL INTEGRAL BRIDGE

Taro ISHIKAWA, Jun KOJIMA, Suguru KUGA, Kaoru YONETSU and Shinichi TAMAI

GRS integral bridges is one of hybrid structure that consists of integral bridge and cement-improved soil approach block. Integral bridge and approach block are unified through the buffer zone that consists of non-improved soil and layered sheets of Geogrid. These components response to earthquake ground-motion with dynamic interaction. So, if we took this interaction into account, seismic design of GRS integral bridge would be rationalized. But dynamic interaction between these components and induced damping have not been clearly elucidated. In this study, the authors examined damping constant for dynamic response analysis, aiming at elaborating it.

Concretely, we conducted several cases of nonlinear dynamic analysis varying internal damping set to buffer zone and approach block, and examined damping characteristics of entire system. The result implied that internal damping of buffer zone is predominant to damping characteristics of entire system. Besides, we assumed that as a precondition for this result, approach block should be rigid and hardly response to earthquake. To back up this expectation, we examined change of response, varying rotational rigidity set to bottom of approach block.